# 2023年度メインオークション募集要綱(案)の 意見募集の開始について

(対象実需給年度:2027年度)

2023年6月30日

容量市場の在り方等に関する検討会事務局※

- **2023年度メインオークション**(対象実需給年度:2027年度)に向けた内容について、これまで本検討会、および制度検討作業部会(国の審議会)において整理を進めてきた。
- 本日は、これまでの検討内容をもとに作成した「容量市場メインオークション募集要綱(対象実需給年度:2027年度)」、および「容量確保契約約款」の案について、主なポイントと意見募集の実施等について報告を行う。

■ 容量市場に関連する文書については、募集要綱や契約関連、業務マニュアル関連を公表している。

関連文書等										
関連文書等			公表状況							
容市関文量場連書	容量市場 募集要綱 ※1※2	容量市場メインオークション 募集要綱	• メインオークションへ参加希望する電気供給事業者に対して求める条件や参加方法等を規定	2024〜26年度向け: 公表済						
		容量市場追加オークション 募集要綱	• 追加オークションへ参加希望する電気供給事業者に対して求める条件や参加方法等を規定	2024年度向け: 公表済						
		長期脱炭素電源オークション 募集要綱	• 長期脱炭素電源オークションへ参加希望する電気供給事業者に対して求める条件や参加方 法等を規定	(今後公表予定)						
	容量確保 契約書 ※1※3	容量確保契約約款	<ul><li>・メインオークションおよび追加オークションにおける容量提供事業者に求められる要件、容量確保契約金額その他の契約条件を規定</li></ul>							
		長期脱炭素電源オークション 容量確保契約約款	<ul><li>長期脱炭素電源オークションにおける容量提供事業者に求められる要件、容量確保契約金額その他の契約条件を規定</li></ul>	(今後公表予定)						
	容量市場 業務マニュアル ※1※2	メインオークションの参加登録編	• 参加登録申請の手順、提出書類等について記載	2024 26年中中 八丰文						
		メインオークションへの応札・ 容量確保契約書の締結編	• メインオークションの応札情報の登録から、容量確保契約書の締結までについて記載	2024~26年度向け: 公表済						
		実需給前に実施すべき業務 (全般)編	余力活用契約・給電申合書等の締結、電源等情報の追加登録、FIT法適用の電源ではない場合の異議申立、事業者の退出表明に基づく市場退出の手順、提出書類等について記載							
		電源等差替編	• 電源等差替の手順、提出書類等について記載	2024年度向け: 公表済 2025年度向け: 公表済 2026年度向け: 今後公表予定						
		容量停止計画の調整業務編	• 容量停止計画の提出・作業調整手順等について記載							
		実効性テスト編	• 電源等リストの登録・実効性テストの手順、提出書類等について記載							
		追加オークションの参加登録編	• 参加登録申請の手順、提出書類等について記載	2024年度向け: 公表済						
		追加オークションへの応札・ 容量確保契約書の締結編	• 追加オークションの応札情報の登録から、容量確保契約書の締結までについて記載	2024年及同以:公衣消						
		長期脱炭素電源オークション 関連の業務マニュアル類	• 長期脱炭素電源オークションの参加登録や応札等について記載、等	(今後公表予定)						
		その他は順次発行予定	<ul><li>リクワイアメント・アセスメント編、ペナルティ・容量確保契約金額編、容量拠出金編、等</li></ul>	(今後公表予定)						

※1:初回策定や大きな変更時は意見募集を行います。※2:対象実需給年度毎もしくは応札年度毎に公表します。※3:対象実需給年度・応札年度に依らず共通です。

## 整理された事項

①2023年度メインオークションに向けて整理された事項

### 募集要綱<上段>・約款<下段>の反映箇所

- ■蓄電池に関する電源等の区分の扱いについて
- ▶ 2023年度メインオークション以降の蓄電池の電源区分については、安定電源と発動 指令電源の選択(※)を可能とする。
  - ※供給計画の届出に係るガイドラインに沿って適切に供給計画に計上することが求められる。
- ■長期脱炭素電源オークション落札分のメインオークションからの市場退出 時のペナルティの扱いについて
- ▶ メインオークションで落札した既設火力電源において、脱炭素化の改修を行うために長期脱炭素電源オークションで落札した容量はメインオークション側から市場退出となるが、ペナルティは発生しない。
- 第7章 契約条件3.市場退出(4)

第3章 募集概要

3.募集内容(5)ア および イ

第3章 権利および義務 第12条 市場退出 1.⑫ 第13条 市場退出時の経済的ペナルティ 3.

- ■ノンファーム電源の扱いについて
- ▶ 2023年度メインオークションにおいては、ノンファーム電源は参加可能とする。

第3章 募集概要 3.募集内容(5) キ(オ)

# ■メインオークションの調達量から控除する供給力

▶ 2023年度メインオークションの調達量・約定処理において、FIT電源の期待容量や追加オークションで調達を予定している供給力および本機関の電源入札制度を活用した電源等の期待容量の合計に、国の審議会で整理された容量市場外の供給力として見込まれる控除量を加えて、メインオークションの調達量から控除する。

なし

なし

- 第6章 落札電源および約定価格の決定方法
- 1.落札電源の決定方法(1)ウ
- 3.需要曲線の概要(3)

なし

- 2. メインオークション募集要綱(案)と約款(案)の主なポイント
  - ②蓄電池に関する電源等の区分の扱いについて(1/4)

# 2023年度オークションに向けた整理

- ■蓄電池に関する電源等の区分の扱いについて
  - ▶ 2023年度メインオークション(対象実需給年度:2027年度)以降の蓄電池の電源区分について、 安定電源と発動指令電源の選択を可能※とする。
    - ※供給計画の届出に係るガイドラインに沿って適切に供給計画に計上することが求められる。
  - 安定電源に区分された蓄電池は、調整係数を揚水(純揚水)と同じものを適用とする。

### 募集要綱・約款への反映内容

- ■「第3章 3.募集概要」に、
  - ▶ 供給計画の届出に係るガイドラインに沿って適切に供給計画の計上が求められ、供給計画に計上されている、もしくは計上見込の電源が安定または変動電源に登録可能であると記載【募集要綱】
  - 電源等要件に蓄電池の内容を記載【募集要綱】
- ■「第7章 4.リクワイアメント・アセスメント・ペナルティ」のアセスメント対象容量について、安定電源に区分された蓄電池は揚水(純揚水)と同様の扱いとして並記【募集要綱】

②蓄電池に関する電源等の区分の扱いについて(2/4)

# 募集要綱・約款での記載

### 【募集要綱】第3章 募集概要

### 【募集要綱】〈変更前〉

- 3. 募集内容
- (5) 参加登録した事業者が登録可能な電源等

ア 登録できる電源等は以下の区分に分類され、要件は以下のとおりです。 なお、電源等については電源等情報の登録において本機関が審査を行います。

※期待容量については「第4章 参加登録 4.期待容量の登録」を参照 ください。

#### 安定電源 電源等要件

- 次の(ア)から(エ)のいずれかに該当し、期待容量が1,000キロワット以上の安定的な供給力を提供するもの。
- (ア)水力電源(ただし、安定的に供給力を提供できるものに限る。)
- (イ)火力電源
- (ウ)原子力電源
- (エ)再生可能エネルギー電源(ただし、安定的に供給力を提供できるものに限る。)

### 【募集要綱】 〈変更後〉

- 3. 募集内容
- (5) 参加登録した事業者が登録可能な電源等

ア 供給計画の届出に係るガイドラインに沿って適切に供給計画に計上することが求められるため、供給計画に計上されている、もしくは供給計画に計上する見込みがある電源が安定電源または変動電源に登録が可能です。



イ 登録できる電源等は以下の区分に分類され、要件は以下のとおりです。 なお、電源等については電源等情報の登録において本機関が審査を行い ます。

※期待容量については「第4章 参加登録 4.期待容量の登録」を参照 ください。

#### 安定電源 電源等要件

次の(ア)から(オ)のいずれかに該当し、期待容量が1,000キロワット以上の安定的な供給力を提供するもの。

- (ア)①水力電源(ただし、調整式又は貯水式に限る。)
  - ②水力電源(ただし、揚水式で発電可能時間3時間以上に限る。)
- (イ)火力電源
- (ウ)原子力電源
- (エ)再生可能エネルギー電源
- (オ)蓄電池(ただし、放電可能時間3時間以上に限る。)

②蓄電池に関する電源等の区分の扱いについて(3/4)

### 募集要綱・約款での記載

### 【募集要綱】第7章 契約条件

### 【募集要綱】<変更前>

- 4. リクワイアメント・アセスメント・ペナルティ
- 4-2 実需給期間中
- (2) アセスメント
- ア電源等の区分が安定電源の場合
  - (ア)供給力の維持
    - (3) アセスメント対象容量については、発電方式の区分が揚水 (純揚水) の場合は各月の管理容量、揚水(純揚水) 以外の 場合は提供する各月の供給力とします。
  - (ウ)電気の供給指示への対応
    - (2) アセスメント対象容量については、発電方式の区分が揚水 (純揚水) の場合は各月の管理容量、揚水(純揚水)以外の 場合は提供する各月の供給力とします。

### 【募集要綱】 〈変更後〉

- 4. リクワイアメント・アセスメント・ペナルティ
- 4-2 実需給期間中
- (2) アセスメント
- ア電源等の区分が安定電源の場合
  - (ア)供給力の維持
    - (3) アセスメント対象容量については、発電方式の区分が揚水 (純揚水) または蓄電池の場合は各月の管理容量、揚水(純 揚水) または蓄電池以外の場合は提供する各月の供給力と します。
  - (ウ)電気の供給指示への対応
    - (2) アセスメント対象容量については、発電方式の区分が揚水 (純揚水) または蓄電池の場合は各月の管理容量、揚水(純 揚水) または蓄電池以外の場合は提供する各月の供給力と します。



②蓄電池に関する電源等の区分の扱いについて(4/4)

第79回制度検討作業部会資料より

#### 容量市場における蓄電池の電源区分

- 現在蓄電池は容量市場に発動指令電源として参加することができることとされているが、2023年4月5日に開催された第77回制度検討作業部会では、系統用蓄電池の安定供給における役割への期待を踏まえ、一定規模以上の容量の蓄電池については余力活用契約の締結がリクワイアメント(調整機能「有」として容量市場へ参加した場合)となる安定電源として区分することについて御議論をいただいた。
- 現在制度設計が進められている長期脱炭素電源オークションでは、蓄電池は安定電源として区分される方向性である一方、容量市場においては電源区分が発動指令電源であることを前提として設備投資の検討が既になされた既存供給力も存在するといった御意見をいただいた。
- 蓄電池の安定供給における役割が期待される一方、例えば、発動指令電源を想定して簡易指令システムを設置済みであり専用線の敷設を想定していないといった既に投資意思決定が行われているケースがあることも踏まえ、2027年度実需給向けメインオークション以降の蓄電池の電源区分については、安定電源と発動指令電源の選択\*1を可能とすることとしてはどうか。
- また、蓄電池を安定電源としても参加することを可能とするにあたり、余力活用契約を締結する場合において、一般送配電事業者への聞き取りも踏まえ、余力活用運用のあり方について、考慮すべき蓄電池の特徴を整理したため、御報告させていただきたい。

#### 安定電源として容量市場に参加する蓄電池の調整係数について

● 安定電源として参加する蓄電池の調整係数については、稼働実績に基づく設定が困難なため、長期脱炭素電源オークションにおける整理と同様に、比較的類似の運用が想定される既存揚水発電と同じ調整係数を適用することとしてはどうか。

#### 論点7-1 蓄電池の区分

第71回 制度検討作業会 (2022年10月31日) 資料5

- <u>蓄電池は、今後、再工ネの最大限の導入を図る観点からも、</u>再工ネが出力制御されるような供給 過剰の時間帯に蓄電し、需要が高まる時間帯で放電するような行動や、需給調整市場において 調整力として活躍する行動が期待されるところ。
- こうした中で、現行容量市場と同様に、**蓄電池を発動指令電源として区分する場合**、発動指令電源のリクワイアメントを満たすため、年間12回の発動指令のためにスタンバイし続けるような行動を取ることにより、本来期待される役割を果たされない可能性がある。
- 今後の蓄電池に求められる行動を促す観点に加えて、本制度で対象とする蓄電池は、1万kW以上の比較的規模の大きいものであって、DRも含めた複数のリソースを束ねて参加する発動指令電源に位置づける必要性は必ずしもないことから、本制度によって導入される蓄電池については、同様の活用が期待される撮水発電所と同様に「安定電源」に区分し、揚水発電所と同じ調整係数を適用することとしてはどうか(※)。
- (※) このような整理により、本制度に参加する電源等は、「発動指令電源」に区分される電源等が存在しなくなり、「安定電源」又は「変動電源」の2つの登録区分となる。
- (※) 現行容量市場における蓄電池の扱いについても、実態を踏まえ別途検討が必要。

\*1:供給計画の届出に係るガイドラインに沿って適切に供給計画に計上することが求められる。

23

- 2. メインオークション募集要綱(案)と約款(案)の主なポイント
  - ③長期脱炭素電源オークション落札分の市場退出時のペナルティの扱い (1/5)

# 2023年度オークションに向けた整理

- ■既設の火力電源を対象に、長期脱炭素電源オークションで落札した容量がメインオークションからの市場退出した場合の経済的ペナルティの扱いについて
  - ▶ 既設の火力電源が、脱炭素化のための改修を前提とせずメインオークションで落札した後、脱炭素化のための改修を目的として長期脱炭素電源オークションで落札し、本オークションの実需給年度と長期脱炭素電源オークションの制度適用期間が重複する場合は、長期脱炭素電源オークションの対象容量(キロワット)部分はメインオークションから市場退出とする。
  - ▶ 上記の場合、市場退出時の経済的ペナルティは適用対象外とする。

### 募集要綱・約款への反映内容

- ■「第7章 契約条件 3.市場退出」に、長期脱炭素電源オークション落札容量の市場退出時のペナル ティの扱いの内容を記載【募集要綱】
- ■「第12条 市場退出」、「第13条 市場退出時の経済的ペナルティ」に、長期脱炭素電源オークション 落札容量の市場退出および経済的ペナルティの扱いの内容を記載【約款】

# 2. メインオークション募集要綱(案)と約款(案)の主なポイント ③長期脱炭素電源オークション落札分の市場退出時のペナルティの扱い (2/5)

### 募集要綱・約款での記載

### 【募集要綱】第7章 契約条件

### 【募集要綱】〈変更前〉

- 3. 市場退出
- (3) 本機関は、算定した経済的ペナルティを容量提供事業者に通知します。通知された経済的ペナルティに対して異議がある場合、本機関に申し出ることができます。

容量提供事業者から異議の申し出があった場合、本機関はその内容を確認し、容量提供事業者に経済的ペナルティの変更の有無を通知します。 経済的ペナルティが変更される場合は、変更後の経済的ペナルティも合わせて通知します。

容量提供事業者が重大な違反行為を行った場合、当該容量提供事業者に対し、一定期間の容量オークションへの参加制限、期待容量の評価引き下げ等の参入ペナルティが科されることがあります。

### 【募集要綱】<変更後>

- 3. 市場退出
- (3) 本機関は、算定した経済的ペナルティを容量提供事業者に通知します。通知された経済的ペナルティに対して異議がある場合、本機関に申し出ることができます。

容量提供事業者から異議の申し出があった場合、本機関はその内容を確認し、容量提供事業者に経済的ペナルティの変更の有無を通知します。 経済的ペナルティが変更される場合は、変更後の経済的ペナルティも合わせて通知します。

容量提供事業者が重大な違反行為を行った場合、当該容量提供事業者に対し、一定期間の容量オークションへの参加制限、期待容量の評価引き下げ等の参入ペナルティが科されることがあります。

(4) 既設の火力電源が、脱炭素化のための改修を前提とせず本オークションにおいて落札した後に、脱炭素化のための改修を目的として長期脱炭素電源オークションで落札し、本オークションの実需給年度と長期脱炭素電源オークションの制度適用期間が重複する場合は、長期脱炭素電源オークションの対象容量(キロワット)部分は本オークションから市場退出となります。その場合、市場退出時の経済的ペナルティは適用対象外とします。



③長期脱炭素電源オークション落札分の市場退出時のペナルティの扱い (3/5)

### 募集要綱・約款での記載

【約款】第3章 権利および義務

### 【約款】 〈変更前〉

第12条 市場退出

1. 本機関は、契約電源が以下の各号のいずれかに該当する場合、当該電源の契約容量の全部または一部の容量を市場退出として扱います。

①リリースオークションによりリリースされた契約容量 ②前各号にかかわらず、契約電源の契約容量の一部が退出した結果、契約容量が1,000kW未満となる場合、当該電源の契約容量の全量



### 【約款】 〈変更後〉

第12条 市場退出

- 1. 本機関は、契約電源が以下の各号のいずれかに該当する場合、当該電源の契約容量の全部または一部の容量を市場退出として扱います。
- ⑪リリースオークションによりリリースされた契約容量
- ②既設の火力電源が長期脱炭素電源オークションにて落札され、長期脱炭素電源オークションの制度適用となった容量
- ③前各号にかかわらず、契約電源の契約容量の一部が退出した結果、契約容量が1,000kW未満となる場合、当該電源の契約容量の全量

- 2. メインオークション募集要綱(案)と約款(案)の主なポイント
  - ③長期脱炭素電源オークション落札分の市場退出時のペナルティの扱い (4/5)

### 募集要綱・約款での記載

【約款】第3章 権利および義務

### 【約款】 〈変更前〉

第13条 市場退出時の経済的ペナルティ

3. リリースオークションによりリリースされた契約容量は市場退出となりますが、第1項第2号に定める経済的ペナルティの算定対象外となります。



第13条 市場退出時の経済的ペナルティ

3. 第12条第1項⑪または⑫により市場退出となった契約容量は、第1項に 定める経済的ペナルティの適用対象外とします。



③長期脱炭素電源オークション落札分の市場退出時のペナルティの扱い (5/5)

(イ) 脱炭素化のための改修を前提とせずに容量市場で落札した既設火力の扱い 既設火力については、脱炭素化のための改修。を前提とせずに、現行容量市場において落札し、将来の容量確保契約を締結した後に、脱炭素化のための改修をしようとして、本制度に入札することは想定される。

こうした場合には、本制度での入札時点では、改修投資の意思決定が行われている訳ではないことから、本制度に入札することは認めることとした。

また、こうした案件が落札後に脱炭素化のための改修工事を開始したところ、工事が短期間で済むこととなり、過去に締結した現行容量市場の容量確保契約に係る実需給年度から、本制度の制度適用期間が開始することも考えられる。こうした場合には、本制度の対象 kW 部分は現行容量市場から退出し、本制度に参加することとなるが、現行容量市場における市場退出ペナルティは適用しないこととした。

(参考図 10) 脱炭素化のための改修を前提とせずに容量市場で落札した既設火力の扱い

		X年度	X+1年度	X+2年度	X+3年度	X+4年度	X+5年度	X+6年度
on on.	改修を前提とせず	現行容量市場で落札	現行容量市場で落札			X年度メイン オークションの 実需給年度		場退出ペナルティ
既設 火力	脱炭素化のための改修			本制度 で落札		改修後の 運転開始		

 $^9$  アンモニア・水素混焼にするための改修、化石 kW 部分の全てをバイオマス化するための改修

電力・ガス基本政策小委員会制度検討作業部会第十一次中間とりまとめより

④ ノンファーム電源の扱いについて(1/3)

# 2023年度オークションに向けた整理

- ■ノンファーム電源の扱いについて
  - ▶ ノンファーム型電源が適用される電源は、2023年度メインオークション(対象実需給年度:2027年度) に参加可能とする。

## 募集要綱・約款への反映内容

■「第3章 3.募集概要」にて、メインオークションに参加できない電源としている対象から、ノンファーム電源 を削除【募集要綱】

# 2. メインオークション募集要綱(案)と約款(案)の主なポイント ④ ノンファーム電源の扱いについて(2/3)

### 募集要綱・約款での記載

### 【募集要綱】第3章 募集概要

### 【募集要綱】〈変更前〉

(5) 参加登録した事業者が登録可能な電源等

カ 以下の電源は容量オークションに参加できません。 (該当する場合、電源等情報の登録は不可)

(オ) 試行ノンファーム型接続適用電源 ただし、基幹系統でノンファーム型接続が適用される電源は登録可能で す。

### 【募集要綱】〈変更後〉

(5) 参加登録した事業者が登録可能な電源等

キ 以下の電源は容量オークションに参加できません。 (該当する場合、 電源等情報の登録は不可)



(オ) (削除)

④ ノンファーム電源の扱いについて (3/3)

# 実需給2027年度向けオークションにおける扱い

- 第63回 広域系統整備委員会(2022年9月21日)においては、2027年度における 系統混雑想定結果の取りまとめが示され、ピーク需要断面で混雑が見込まれる設備は 基幹系統で2箇所、ローカル系統で3箇所であった。
- 第79回調整力及び需給バランス評価等に関する委員会(2022年11月22日)においても基幹系統の混雑想定の結果をベースとした供給信頼度への影響について分析を行い、H3需要に対して0.06%程度、九州エリアで0.49%程度となった。一方で、現在手法では時間断面毎の混雑量を精緻に算定できないといった課題も示され、また系統混雑を考慮して供給力を追加で確保する場合、供給力立地の地域選定の必要性やその調達方法等の継続的な検討が必要となるといった課題が示された。

第72回制度検討作業部会資料より

2. メインオークション募集要綱(案)と約款(案)の主なポイント ⑤メインオークションの調達量から控除する供給力(1/4)

# 2023年度オークションに向けた整理

- ■メインオークションの調達量から控除する容量市場外の供給力について
  - ➢ 容量市場に不参加の火力・水力電源(容量市場外の供給力)が一定量存在するという国の審議会の整理を踏まえ、当該供給力をメインオークションの調達量から控除する

## 募集要綱・約款への反映内容

■ 「第6章 1.落札電源の決定方法、3.需要曲線の概要」にて、FIT電源の期待容量、追加オークションで調達を予定している供給力および本機関の電源入札制度を活用した電源等の期待容量の合計に、新たに容量市場外の供給力を加えて、メインオークションの調達量から控除する【募集要綱】

# 2. メインオークション募集要綱(案)と約款(案)の主なポイント ⑤メインオークションの調達量から控除する供給力(2/4)

# 募集要綱・約款での記載

### 【募集要綱】第6章 落札電源および約定価格の決定方法

### 【募集要綱】〈変更前〉

- 1. 落札電源の決定方法
- (1) 以下の手順にて落札電源を決定します。

ウ 各エリアの落札量(※1)から、各エリアの停電の発生頻度、継続時間、発生範囲によって表現される電力供給の信頼性(以下「供給信頼度」)をシミュレーションにより確認します。需要曲線と供給曲線の交点における供給力をもとに設定した供給信頼度(以下「全国の供給信頼度」)に対して供給力が不足しているエリア(ブロック※2)がある場合には、当該エリア(ブロック)の市場が分断され、別途約定処理を行います。(詳細は以下(2)を参照)

※1 FIT電源の期待容量、追加オークションで調達を予定している供給力 (H3需要比で各エリアへ分配) および本機関の業務規程第33条の規定に 基づく電源入札制度を活用した電源等の期待容量を含む。

### 【募集要綱】<変更後>

- 1. 落札電源の決定方法
- (1)以下の手順にて落札電源を決定します。



ウ 各エリアの調達量 (※1) から、各エリアの停電の発生頻度、継続時間、発生範囲によって表現される電力供給の信頼性(以下「供給信頼度」)をシミュレーションにより確認します。需要曲線と供給曲線の交点における供給力をもとに設定した供給信頼度(以下「全国の供給信頼度」)に対して供給力が不足しているエリア(ブロック※2)がある場合には、当該エリア(ブロック)の市場が分断され、別途約定処理を行います。(詳細は以下(2)を参照)

※1 FIT電源の期待容量、追加オークションで調達を予定している供給力 (H3需要比で各エリアへ分配)、容量市場外で一定の蓋然性がある供給 力としての国の審議会で整理された控除量(以下「容量市場外の見込み 供給力控除量」という)および本機関の業務規程第33条の規定に基づく 電源入札制度を活用した電源等の期待容量の合計(以下「FIT電源等の期 待容量等」という)を含む。

# 2. メインオークション募集要綱(案)と約款(案)の主なポイント ⑤メインオークションの調達量から控除する供給力(3/4)

## 募集要綱・約款での記載

【募集要綱】第6章 落札電源および約定価格の決定方法

### 【募集要綱】〈変更前〉

- 3.需要曲線の概要
- (3) 上記(1) の目標調達量には、FIT電源の期待容量、追加オークションで調達を予定している供給力および本機関の業務規程第33条の規定に基づく電源入札制度を活用した電源等の期待容量の合計(以下、「FIT電源等の期待容量等」)を織り込みます。





(3) 約定処理においては、FIT電源等の期待容量等を供給力に加算します。

# 2. メインオークション募集要綱(案)と約款(案)の主なポイント ⑤メインオークションの調達量から控除する供給力(4/4)

# 【参考】容量市場調達分からの控除量

## 容量市場外の供給力と控除量について

第79回 制度検討作業部会 (2023年5月25日) 資料3 第81回制度 検討作業部 会資料より

- 2023年3月29日に開催された第60回電力ガス・基本政策小委員会において、容量市場外の供給力が一定程度見込まれる状況下においては、容量市場での調達量を必要供給力の全量とするのではなく、一定量を差し引いて調達する考え方が示された。
- 2023年4月26日に開催された第78回制度検討作業部会において、供給計画と容量市場で確保された供給力の差分の分析について議論され、「発生の蓋然性が一定程度あるものの、毎年変動する」個別要因の存在が示唆された。
- この個別要因には、FIT電源期待容量の想定差や火力・水力の容量市場不参加分等、原子力増加分、休廃止増加等が存在する。このうち火力・水力の容量市場不参加分等の一部については、例えば工場の生産プロセスに影響を受ける自家発余剰のように発電量の変動が大きく、その特性から容量市場に参加することが難しいと判断してきた可能性が相対的に高い。そのため、容量市場での調達量から差し引く控除量として扱うこととしてはどうか。
- 火力・水力の容量市場不参加分は2024年度:約200万kW、2025年度:約170万kWと推定され、約120万kWについては2024年度、2025年度共に不参加となっている。容量市場に参加しない電源は各年度で発生する可能性もあるが、控除量を保守的に見積もる観点から、両年度に共通して出現した供給力である120万kWを容量市場調達分からの控除量としてはどうか。

- 3. 今後のスケジュール
  - ①意見募集の実施
- ■「容量市場メインオークション募集要綱(対象実需給年度:2027年度)」と「容量確保契約約款」の案については、このあと7月に意見募集の実施を予定している。
- 意見募集においてご意見を確認しながら、メインオークションの開催に向けて、8月頃を目途として募集要綱と容量確保契約約款の公表を行うことを予定している。

- 3. 今後のスケジュール ②2023年度メインオークションのスケジュール概要
- 2023年度メインオークションに向けて、今後のスケジュールについては、以下を予定している。

(本日) : 本検討会での募集要綱案、需要曲線原案の提示

> 7月(予定) : **募集要綱案、約款案に関する意見募集の実施** 

▶ 7~8月 : オークションや応札業務に関する事業者向けの説明会、資料公表等

> 8月(予定) : **募集要綱の策定・公表**、需要曲線の公表

> 8~9月 : 参加登録 (事業者情報、電源等情報、期待容量) や応札準備

▶ 10月 : <u>応札期間</u>

12月頃(予定) : 約定結果の公表

■ それぞれの日程について確定次第公表を行い、広域機関HPや容量市場かいせつスペシャルサイト、 事業者説明会等でも発信を行っていく。 2023年度メインオークションの応札に向けた具体的な日程は、募集要綱にも記載してご案内していく。

2023年度 2024年度 4月 5月 6月 7月 8月 9月 10月 11月 12月 1月 2月 3月 4月 5月 パブコメト容量市場メインオークション募集要綱公表「予定]2023年8月上旬 【募集要綱】 対応 ▲ 需要曲線公表 [予定]2023年8月上旬 【業務マニュアル】 パブコメ▲業務マニュアル公表 [予定]2023年8月上旬 (参加登録・応札・ 説明会 契約締結編) ※内容によってパブコメ 事業者向け 省略の可能性あり 説明等 電源等情報の登録 事業者情報の登録 [予定]2023年8月4日(金)~8月25日(金) [予定]2023年8月4日(金)~8月10日(木) 電源等情報の登録支援 期待容量の登録 [予定]7月中旬~下旬 [予定]2023年9月8日(金)~9月20日(水)

参加 登録

関連 文書

等

石炭火力電源の効率確認について▲ (WEBサイトのお知らせ)

「予定12023年7月上旬

応札

約定結果 公表

### 応札の受付

[予定]2023年10月13日(金)~10月25日(水)

### ▲約定結果の公表

[予定]2023年12月下旬頃

応札容量算定に用いた期待容量等算定諸元一覧の登録受付

[予定]2023年10月26日(木)~11月1日(水)

容量確保契約書締結の手続

▲容量確保契約の 結果公表

[予定]約定結果公表日~2024年3月頃[予定]2024年4月頃

契約書 締結

▲調整係数の公表「予定]2023年8月 ※発動指令電源の調整係数については参考値の公表となります。

その他

■ 2023年度のメインオークションの開催にあたり、参加登録のポイント 期待容量)や、応札の手順、留意点等について、募集要綱だけでなく、事業者向け説明会の資料 等を提供しながら、丁寧に事業者へお伝えしていくことを予定している。

## 【例】

### <事業者情報>

● **既に事業者情報を登録済の事業者は、新たに事業者情報を登録する必要はありません**。登録済の事業者情報について内容確認の上、必要に応じて修正してください。

### <電源等情報>

● 2022年度メインオークション(対象実需給年度:2026年度)に参加登録された電源等情報は、本機関により、当該内容を対象実需給年度:2027年度向けの電源等情報として容量市場システムに登録(※)します。 登録済の電源等情報について内容確認の上、必要に応じて修正してください。

※ただし、取次により登録されていると思われる電源等情報については登録されません

### <期待容量>

全電源で登録が必要になります。

(これまでのメインオークションに期待容量を登録した場合でも、**対象実需給年度:2027年度向けの期待容量は新たに登録が必要**となります。)

### <応札>

<u>全電源で登録が必要</u>になります。

(これまでのメインオークションに応札容量を登録した場合でも、**対象実需給年度:2027年度向けの応札容量**は新たに登録が必要となります。)